

山積する課題を前へ



自民党新政クラブ 本橋 たくみ

- ①公共の責任について (本橋) 今後、高齢化に伴い更に民生費が増加することが考えられ、市の財政は更に厳しくなっていく。今後も職員定数の是正、人件費の抑制、行政組織のスリム化など行政改革を更に進めていく必要があると考える。また、今後更にPPPについても積極的に取り入れていく必要性が考えられるがどうか。(市) 今後も行政改革、PPPについては進めていく。
- ②中央線の利便性の向上について (本橋) 市民の多くが通勤、通学で中央線を利用している。通勤の快適性を確保する上でも、特快の本数などのダイヤの改正等、混雑の緩和をこれからもJRに要望をしていく必要があると考える。また、都心の在来線で復々線化が完了していないのは中央線だけである。JRに今後も要望していく必要があると考えるがどうか。(市) JRと協議をしていきたい。
- ③都市農業について (本橋) 都市農業は発展するポテンシャルをまだまだ秘めている。行政ができる役割を十分に発揮できていない。また地産地消の観点や、都市農業を保全していくためにも、市内飲食店など事業者との連携を模索したり、都市農業で国分寺をPRすることや、コーディネート、マッチングも含めて、農業と事業者との連携にも力を入れていく必要があると考えるがどうか。(市) 都市農業と商業の連携についても取り組んでいきたい。
- ④西国分寺駅周辺の整備について (本橋) 毎回この質問をしているがなかなか進まない。中央線の駅前が第一種低層地域というのはどう考えてもおかしい。また駅前のポテンシャルを上げるためにも北口に直結する道路の必要性も感じる。都市計画でしっかり定めていく必要があると考える。今後、相続などの影響でますます宅地化することが考えられる。宅地化が進んでから事業を行うとなると、多額の事業費になる。早急に検討していただきたいと考えるがどうか。(市) 都市マスタープランのなかで位置づけたいと考えている。

子どもの学びと育ちに寄り添った支援を



国分寺・生活者ネットワーク 岩永 康代

■特別支援教育について 岩永 今年策定された「第2次国分寺市特別支援教育基本計画(義務教育時)」において、通常の学級における介助員の位置付けが、介助員制度を利用する子どもの支援体制の中で明確化されたことは、評価できる。今後は介助員と校内委員会や担任、特別支援教育コーディネーターとの情報共有・交換の場が必要では。教育長 大切であると認識している。岩永 通級学級に通う児童・生徒数の増加に伴い、各校での個別の教育支援計画や個別の指導計画の作成、校内委員会の回数の増加や在籍校と通級校との連携が今まで以上に重要になると予測される。現在は特別支援教育コーディネーターが1~2人で日常の業務と並行して学

校内での調整役、保護者の連絡窓口を担っているが、現場任せにならないように福祉との連携も含めて、子どもを支える体制づくりを求める。教育長 そのように努力していきたい。

■不登校への支援について 岩永 地域や大学と連携した不登校支援策は、地域で子どもを育てるという視点からも重要と考える。トライルームがセンター的な機能を果たし、地域の中で子どもたちの学びの場や居場所のネットワークを広げながら、その時々に応じた支援の場や人をコーディネートしていくしくみを望む。教育長 ネットワークづくりに向けて努力していきたい。

■災害時の都立公園の役割について 岩永 西国分寺駅から近い都立武蔵国分寺公園は、帰宅困難者対応も視野に入れた広域避難場所としての整備が必要。帰宅困難者対策は都の役割であり、今回整備されるマンホールトイレ等については、東京都が全て財政措置を行うよう交渉すべき。岩永 そのように協議していく。岩永 災害時に混乱しないためにも、公園管理を担う指定管理者・東京都・国分寺市が役割分担を明確にするとともに、日頃から当事者を入れた訓練の実施を求める。岩永 都とも連携して取り組んでいきたい。

■地域から再生可能エネルギーへの転換を図るために、エネルギービジョン策定は市民参加で、施策の推進は市民との協働で行うことを求めた。

ジェネリック薬品の利用しやすい取り組みを



公明党 高橋 りょう子

- (1) ジェネリック(後発)医薬品について 問) 効果はほぼ同じで費用負担が少ない。希望カードを市の通知書と同封するなど活用検討を。市) 市民への案内を積極的に進めていく。
- (2) 障がい者の「ヘルプカード」について 問) 災害時など、障がい特性に沿った支援手段「ヘルプカード」の導入を提案して来たが進捗は。市) 25年度早急に作成し配布する。
- 問) 予防や啓発などの運動論をリボンの色や形・マークなどで表現した取り組み等が認識されていない。存在周知に関係各課の取り組みを。市) 福祉部門として対応を検討したい。
- (3) 小学校給食調理業務の民間委託について 問) 25年4月より1校目の導入が開始と。「食」の安全性から仕様書に基づいた受託事業者へのチェック体制、導入後の検証確保を。市) 保護者や学校等と検証委員会を立ち上げる。
- 問) 保護者や地域の食材提供者等も対象にした試食会や意見聴取、アンケート調査など進め引き続き温かく美味しい栄養バランスの良い安心安全な給食を望む。市) 期待に応えたい。
- (4) 中学校給食摂取量の過不足について 問) 年齢・男女差、運動量など成長の変化著しい中学生から量が足りないとの声。給食摂取量過不足の課題認識は。市) 国の学校給食摂取基準で提供しており困難。出来る事を検討したい。
- (5) ひかりプラザを親しみやすい雰囲気教育相談センターなど子ども達の施設でもあり新幹線に絵本を置く等活用を検討出来ないか。市) くつろげる様な空間に検討してみたい。
- (6) 「ぶんバス北町」導入について 本年初め地域公共交通会議が開かれたと聞く。会議では北町ぶんバス導入の協議はされたか。市) 委員の改選で具体的検討に入れなかった。
- 問) 北町のみならず、沿線住民も待ち望んでいる。一日も早い導入を。

その他) 国立駅南北通路の自転車(降車)利用を。来庁者用車椅子の安心安全な定期点検整備を。地域の活動内容をホームページでアップを。

全庁的な組織体制の強化・機構改革を求む!



公明党 なおの 克

●組織体制の強化について

問) 情報システムの専門分野は全庁的な組織体制に問題があるが、市長はどうお考えか? 市長) 指摘される問題点が生じていることは認めざるを得ない。情報システム調達ガイドラインを策定し、庁内での同一の手続、適正な費用、高品質な調達が実現できるように目指している。

問) IT部門の組織を強化し、適切な人を配置して一元管理の必要があると考えるがいかかか。政策部長) 機構改革でも、危機管理の業務等も含めて議論している。前向きに検討していく。

市長) 現実に指摘頂いたような問題が生じてきた。それを踏まえ組織体制を検討していきたい。

●再生可能エネルギーの利用拡大、省エネ促進について

問) 住宅用太陽光パネルの設置補助事業の検討経過は? 環境部長) 平成25年中の実施に向けて準備を進めていこうと考えている。

問) 公共施設の太陽光発電システムの配置についてはいかかか? 環境部長) 新施設については省エネルギー機器設置を調整し要望していく。

問) 新エネ・省エネ設備の導入等補助制度の検討を進めていくべきだと考えるがいかかか? 環境部長) 状況を勘案しながら検討を進める。

問) 防犯灯のLED化を費用対効果も考えリース活用を含め導入を積極的に進めるべきでは? 都市建設部長) 前向きに検討していきたい。

問) 環境家計簿の参加が増えない課題がある。省エネの啓発等、工夫の必要があるのでは? 環境部長) 今年の参加者はかなり下回った数字。これからさらに工夫をし、広報活動もしていく。

●障がい児の支援について

問) 障がい児通園教室等待機児問題に力を入れ、具体的計画をつくる必要があると考えるか? 子ども福祉部長) 現在の療育の質を落とさずに、どのように定員増を図れるか、検討を進める。

問) 情報共有し保育等入園状況、受入枠等、保護者支援できる総合的窓口をつくるべきでは? 子ども福祉部長) 相談頂ける体制を整備し、分かりやすく通知できる体制を早めにとっていく。

持続可能で公正公平な社会を維持する為に!



自民党新政クラブ 楠井 まこと

国民皆保険制度を次世代に引継ぐ観点からジェネリック医薬品使用推進が重要だと考えるか? 答) 厚労省の方針に基づき推進を行っている。

高齢化が進む中で、市の医療費の現状は? 答) 年間約5%、2億8千万円程増加している。

広島県呉市では先進的に取り組み、財政的な成果を上げている。事例と市が行う上での課題は? 答) 呉市と医師会、薬剤師会で協議会を設定し、医療費削減に関して議論をされたと聞いている。その上でジェネリックに変更した場合との差額

次ページに続く ↓